

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月12日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	74,071	76,929	381,939
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,174	1,881	29,494
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	722	1,192	17,406
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	713	1,484	17,533
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	160,443	166,742	168,876
資産合計 (百万円)	269,926	275,112	302,734
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	6.14	10.31	148.79
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.4	60.6	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,134	7,893	25,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,738	2,816	17,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,545	3,878	13,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,901	35,618	50,146

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業においては、金融分野でのシステム更新や公共分野でのマイナンバー制度の運用開始に向けたシステム対応に加え、製造業においてもIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期～2018年3月期までの3年間の中期経営計画を新たに策定し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、従業員のストレスチェックや健診結果などの健康情報をクラウドで一元的に管理し、企業の人事・労務部門をITで支援するBPO(Business Process Outsourcing)サービス「おまかせ健康管理」の提供を開始したほか、ネットスーパーや大手小売業向けに、ECサイトと連動して自動で宅配用の配車計画を作成するクラウドサービス「Mobile Asset Management Service」をスタートいたしました。また1つのIDとパスワードで複数のシステム利用を可能にするクラウド型シングルサインオンサービスの提供に向けて、米国Centrify Corporationと販売代理店契約を締結したほか、オープンソースのクラウド基盤ソフトウェアの普及と開発を推進する米国の非営利団体「OpenStack Foundation」にCorporate Sponsorとして加盟するなど最先端技術の開拓にも注力いたしました。

更に、中期経営計画では経営基盤の強化についても重点施策の1つに掲げており、その一環として、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした人事制度の改定を実施いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業での携帯キャリア向け設備増強案件や、エンタープライズ事業での精密機器メーカー向け共通基盤構築案件や運輸向けサービス案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス及び製品ビジネスが増加し、売上収益は76,929百万円(前年同期比3.9%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、不採算案件の減少により、営業利益は1,695百万円(同47.9%増)、税引前四半期利益は1,881百万円(同60.2%増)、四半期利益は1,141百万円(同52.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,192百万円(同64.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信事業

携帯キャリア向け案件が増加し、売上収益は25,938百万円(前年同期比8.0%増)、税引前四半期利益は1,262百万円(同152.3%増)となりました。

金融・社会インフラ事業

郵便会社向け案件の減少により、売上収益は14,241百万円(同3.0%減)となりました。

また、減収に加え売上総利益率の低下により、218百万円の税引前四半期損失(前年同期は474百万円の税引前四半期利益)となりました。

エンタープライズ事業

精密機器や運輸向け案件などの増加により、売上収益は16,918百万円(同5.8%増)となりました。

増収に加え不採算案件の減少がありましたが、608百万円の税引前四半期損失(前年同期は1,203百万円の税引前四半期損失)となりました。

流通事業

食品卸・小売向け案件が減少し、売上収益は11,018百万円(同12.6%減)となりました。また、減収に加え売上総利益率の低下により、税引前四半期利益は119百万円(同78.8%減)となりました。

ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス、及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は24,428百万円(同4.0%増)、税引前四半期利益は1,387百万円(同5.2%増)となりました。

その他

海外子会社の案件の増加により売上収益は7,624百万円(同35.9%増)となりましたが、売上総利益率の低下などにより58百万円の税引前四半期損失(前年同期は38百万円の税引前四半期損失)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて27,621百万円減少し、275,112百万円となりました。これは、主にその他の流動資産が9,764百万円増加したものの、現金及び現金同等物が14,527百万円、営業債権及びその他の債権が27,342百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて25,428百万円減少し、104,399百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が9,770百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が22,467百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて2,193百万円減少し、170,713百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が1,141百万円あったものの、親会社において配当金の支払による減少が3,613百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて14,527百万円減少し、35,618百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は7,893百万円となりました。これは税引前四半期利益が1,881百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で2,194百万円、営業債権及びその他の債権の増減額で27,192百万円の収入となったものの、棚卸資産の増減額で4,837百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で20,817百万円、法人所得税の支払額で9,139百万円の支出となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が706百万円増加したことに加え、営業債権及びその他の債権の増減額で2,865百万円の増加となったものの、営業債務及びその他の債務の増減額で8,304百万円の減少、法人所得税の支払額が2,789百万円増加したことにより、3,134百万円の資金獲得から7,893百万円の資金使用となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,816百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,985百万円、無形資産の取得による支出が1,407百万円、預け金の純増減額による収入が691百万円あったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、預け金の純増減額による収入が471百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が278百万円、無形資産の取得による支出が1,152百万円増加したため使用した資金は1,077百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,878百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入496百万円があったものの、配当金の支払額3,617百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出687百万円があったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の返済による支出が448百万円減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が372百万円減少、配当金の支払額が374百万円増加したため使用した資金は333百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、337百万円（情報通信事業 108百万円、ITサービス事業 83百万円、その他 146百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	120,000,000	120,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日(注)	60,000	120,000		21,763		33,076

(注) 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,191,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,750,000	577,500	
単元未満株式	普通株式 58,300		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		577,500	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5	2,191,700		2,191,700	3.65
計		2,191,700		2,191,700	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,146	35,618
営業債権及びその他の債権	9	109,568	82,226
棚卸資産		20,973	25,841
当期税金資産		27	756
その他の金融資産	9	15,200	14,420
その他の流動資産		31,327	41,092
流動資産合計		227,245	199,956
非流動資産			
有形固定資産		34,780	34,757
のれん		4,660	4,737
無形資産		10,534	10,293
持分法で会計処理されている投資		621	626
その他の金融資産	9	10,749	11,316
繰延税金資産		12,298	11,596
その他の非流動資産		1,844	1,828
非流動資産合計		75,489	75,156
資産合計		302,734	275,112

		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,691	27,224
その他の金融負債	9	6,869	9,408
未払法人所得税		8,604	228
従業員給付		14,786	8,934
引当金	6	1,100	887
その他の流動負債		29,896	39,666
流動負債合計		110,949	86,349
非流動負債			
長期金融負債	9	12,236	11,534
従業員給付		4,259	4,169
引当金	6	1,646	1,624
繰延税金負債		724	712
その他の非流動負債		11	9
非流動負債合計		18,878	18,050
負債合計		129,827	104,399
資本			
資本金		21,763	21,763
資本剰余金		33,076	33,076
自己株式		9,225	9,231
利益剰余金		121,530	119,103
その他の資本の構成要素		1,732	2,031
親会社の所有者に帰属する持分合計		168,876	166,742
非支配持分		4,030	3,970
資本合計		172,907	170,713
負債及び資本合計		302,734	275,112

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	5	74,071	76,929
売上原価		57,395	59,510
売上総利益		16,675	17,418
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		15,553	15,808
その他の収益		56	96
その他の費用		33	11
その他の収益及び費用合計		15,529	15,722
営業利益		1,146	1,695
金融収益		63	209
金融費用		41	35
持分法による投資利益		5	11
税引前四半期利益	5	1,174	1,881
法人所得税		426	739
四半期利益		747	1,141
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		722	1,192
非支配持分		24	50

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	8	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		6.14	10.31
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		747	1,141
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		46	145
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		61	199
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5	0
持分法適用会社に対する持分相当額		3	3
その他の包括利益(税効果控除後)合計		24	348
四半期包括利益		722	1,489
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		713	1,484
非支配持分		8	5

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2014年4月1日		21,763	33,076	4,223	111,132	442	771	4
四半期利益		-	-	-	722	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	49	46	5
四半期包括利益		-	-	-	722	49	46	5
剰余金の配当	7	-	-	-	3,237	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	22	-	22	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	3,260	-	22	-
2014年6月30日		21,763	33,076	4,223	108,594	393	840	1

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2014年4月1日		162,967	3,732	166,700
四半期利益		722	24	747
その他の包括利益		8	15	24
四半期包括利益		713	8	722
剰余金の配当	7	3,237	85	3,323
自己株式の取得		0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		3,237	85	3,323
2014年6月30日		160,443	3,655	164,099

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2015年4月1日		21,763	33,076	9,225	121,530	907	812	13
四半期利益		-	-	-	1,192	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	147	145	0
四半期包括利益		-	-	-	1,192	147	145	0
剰余金の配当	7	-	-	-	3,613	-	-	-
自己株式の取得		-	-	5	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	5	-	5	-
所有者との取引額等合計		-	-	5	3,618	-	5	-
2015年6月30日		21,763	33,076	9,231	119,103	1,054	963	13

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日		168,876	4,030	172,907
四半期利益		1,192	50	1,141
その他の包括利益		292	56	348
四半期包括利益		1,484	5	1,489
剰余金の配当	7	3,613	64	3,677
自己株式の取得		5	-	5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		3,618	64	3,683
2015年6月30日		166,742	3,970	170,713

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,174	1,881
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		1,945	2,194
受取利息及び受取配当金		41	62
支払利息		40	35
持分法による投資損益(は益)		5	11
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		24,327	27,192
棚卸資産の増減額(は増加)		6,544	4,837
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		12,513	20,817
その他		1,047	4,365
小計		9,429	1,208
利息及び配当金の受取額		89	63
利息の支払額		34	26
法人所得税の支払額		6,350	9,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,134	7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,707	1,985
有形固定資産の除却による支出		-	94
有形固定資産の売却による収入		5	0
無形資産の取得による支出		254	1,407
投資有価証券の取得による支出		0	20
投資有価証券の売却による収入		0	-
預け金の純増減額(は増加)		220	691
その他		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,738	2,816

		前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		448	-
自己株式の取得による支出		0	5
セール・アンド・リースバックによる収入		868	496
ファイナンス・リース債務の返済による支出		637	687
配当金の支払額		3,242	3,617
非支配持分株主への配当金の支払額		85	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,545	3,878
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		33	60
現金及び現金同等物の増減額		2,182	14,527
現金及び現金同等物の期首残高		55,083	50,146
現金及び現金同等物の四半期末残高		52,901	35,618

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月11日開催の取締役会により承認されております。

(2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達役割を担っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	エンタ ープライ ズ事 業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	23,654	14,601	15,169	12,547	2,639	68,612	5,459	74,071		74,071
セグメント間の売上 収益又は振替高	369	79	826	54	20,839	22,170	149	22,319	22,319	
計	24,024	14,681	15,996	12,602	23,479	90,783	5,608	96,391	22,319	74,071
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	500	474	1,203	562	1,319	1,652	38	1,614	439	1,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 439百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等 342百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	エンタ ープライ ズ事 業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	25,452	14,185	16,253	10,906	2,712	69,510	7,418	76,929		76,929
セグメント間の売上 収益又は振替高	485	55	665	112	21,716	23,034	205	23,240	23,240	
計	25,938	14,241	16,918	11,018	24,428	92,545	7,624	100,169	23,240	76,929
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	1,262	218	608	119	1,387	1,941	58	1,882	1	1,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 1百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等5百万円が含まれております。

6. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2014年4月1日	1,649	765	459	2,874
期中増加額		504	110	614
割引計算の期間利息費用	8			8
期中減少額（目的使用）		73		73
期中減少額（戻入）		6		6
その他	0			0
2014年6月30日	1,656	1,190	569	3,417
流動負債	61	1,190	569	1,821
非流動負債	1,595			1,595
合計	1,656	1,190	569	3,417

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2015年4月1日	1,742	458	546	2,746
期中増加額		63	2	65
割引計算の期間利息費用	11			11
期中減少額（目的使用）	96	187	12	296
期中減少額（戻入）	2	11	12	26
その他	10			10
2015年6月30日	1,665	322	524	2,511
流動負債	40	322	524	887
非流動負債	1,624			1,624
合計	1,665	322	524	2,511

（注）損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る受注損失引当金は、これに対応する仕掛品を相殺表示しております。

7. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,237	55.00	2014年3月31日	2014年6月19日

当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,613	62.50	2015年3月31日	2015年6月24日

8. 1株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	722	1,192
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	117,736	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額（円）	6.14	10.31

- (注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益金額を算定しております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース債務の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債務を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	109,568	109,688	82,226	82,331
その他の金融資産	22,692	22,692	22,188	22,188
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	2,294	2,294	2,528	2,528
FVTPL金融資産	963	963	1,020	1,020
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	6,783	6,796	9,386	9,397
長期金融負債	12,236	12,329	11,534	11,614
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	85	85	22	22

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	2,170	48	74	2,294
FVTPL金融資産		579	383	963
資産合計	2,170	628	458	3,257
負債：				
FVTPL金融負債		85		85
負債合計		85		85

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連会計期間末 (2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	2,405	48	74	2,528
FVTPL金融資産		604	415	1,020
資産合計	2,405	653	489	3,548
負債：				
FVTPL金融負債		22		22
負債合計		22		22

当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続きに基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2014年4月1日残高	74	748
利得又は損失		
純損益		13
売却	0	
分配		228
その他		0
2014年6月30日残高	74	532
前第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失()(純額)		13

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2015年4月1日残高	74	383
利得又は損失		
純損益		31
売却		
分配		
その他	0	0
2015年6月30日残高	74	415
当第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失()(純額)		31

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託) 5,000	5,000
			(資金の払戻)	

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	14,000
			(資金の払戻)	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)		1,946

- (注) 1. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。
 2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、未決済残高のみ記載しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月12日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。